

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,537,072	2,696,832	3,109,854	5,131,412	5,482,462
経常利益 (千円)	244,493	398,195	421,513	551,553	840,439
中間(当期)純利益 (千円)	150,618	256,984	244,876	372,948	577,387
純資産額 (千円)	5,923,009	6,197,998	6,695,264	6,133,992	6,558,721
総資産額 (千円)	7,682,024	8,023,410	8,533,754	7,875,489	8,101,480
1株当たり純資産額 (円)	878.19	929.41	1,020.62	914.97	995.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.26	38.40	37.26	55.24	86.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.10	38.24	37.15	54.92	86.08
自己資本比率 (%)	77.1	77.2	78.5	77.9	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,456	375,513	227,111	472,927	700,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,750	39,810	159,134	174,188	410,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,323	164,425	234,466	148,632	621,311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	386,186	675,844	818,318	498,608	988,002
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	415 〔60〕	412 〔45〕	422 〔55〕	407 〔55〕	397 〔46〕

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,509,113	2,676,686	2,827,048	5,085,080	5,442,468
経常利益 (千円)	202,013	378,167	414,069	441,466	747,746
中間(当期)純利益 (千円)	112,135	237,618	251,120	268,328	485,965
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	6,182,750	6,378,939	6,605,957	6,306,639	6,551,196
総資産額 (千円)	7,909,214	8,150,982	8,157,545	8,066,975	8,086,364
1株当たり配当額 (円)				15	23
自己資本比率 (%)	78.2	78.3	81.0	78.2	81.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	190 〔45〕	189 〔43〕	195 〔43〕	186 〔44〕	189 〔42〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 (1) 連結経営指標等における第63期中間連結会計期間の平均臨時雇用者数が10名減少しておりますが、生産の効率化によるものであります。また、第64期中間連結会計期間の従業員数が25名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

3 第64期中間(連結)会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでおります事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は平成18年4月3日に、計測器の設計製造ならびに販売を行うカワキ計測工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カワキ計測工業(株)	兵庫県神戸市	10,000	計測器の設計製造 ならびに販売	直接 100.0	役員の兼任2名 運転資金の貸付

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての従業員の状況を記載しておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

連結会社の名称	従業員数(名)
当社	195(43)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)(連結子会社)	213( )
カワキ計測工業(株)(連結子会社)	14(12)
合計	422(55)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用者数であり、外数であります。

3 第64期中間連結会計期間の従業員数が25名増加し、平均臨時雇用者数が9名増加しておりますが、主に連結子会社の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	195(43)
---------	---------

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用者数であり、外数であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や素材価格は引き続き高い水準で推移しましたが、企業収益の改善を背景として民間設備投資が拡大するとともに個人消費が堅調に推移し、国内民間需要中心の緩やかな自律的回復基調が続きました。

海外におきましては、米国では民間需要に鈍化が見られるものの景気は底堅く推移し、欧州経済は輸出主導により好調を持続しました。アジアにおきましても景気は総じて堅調に推移しております。

タイ国におきまして、クーデターが勃発いたしました。当社グループへの影響はありませんでした。

このような状況のもとで、当社グループは更なるブランド力や製品力の強化を目指して新製品開発を推進するとともに、素材価格の高騰に対応するため販売価格の改訂に努めるほか、販売の拡大や新規売上の獲得に向けて、積極的に提案型営業を進めました。

連結売上高につきましては、当中間連結会計期間中にカワキ計測工業㈱の発行済株式の全てを取得し連結子会社とした影響もあり、31億9百万円（前期比15.3%増）となりました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：30億85百万円（前期比15.3%増）

東南アジア：3億77百万円（前期比4.5%増）

損益面では、主要原材料が高値で推移する中で、グループをあげて原価低減や生産の効率化に取組み、利益の確保に努めました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：3億25百万円（前期比17.6%増）

東南アジア：1百万円（前期比95.0%減）

東南アジアにおける営業利益の減少は、素材価格の高騰や為替の変動によるものであります。

また、経常利益は4億21百万円（前期比5.9%増）、中間純利益は2億44百万円（前期比4.7%減）となりました。カワキ計測工業㈱を連結することで、連結売上高は増加いたしました。のれん償却額を販売費および一般管理費に計上したため、利益への貢献は軽微となったことならびに前年同期には特別利益の部に貸倒引当金戻入益を計上しましたが、当中間連結会計期間には特別利益の計上がなかったことにより、経常利益は微増となり、中間純利益は微減となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億27百万円の収入となり、前年同期の3億75百万円の収入に比べて1億48百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、前年同期は45百万円の増加であった仕入債務が1億36百万円の増加となったものの、新たに取得した連結子会社において役員退職慰労金1億55百万円が発生したことおよび前年同期には16百万円の減少であったたな卸資産が売上高の増加に対応するため1億12百万円の増加となったことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億59百万円の支出となり、前年同期の39百万円の支出に比べて1億19百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、役員の退職に伴い当社および連結子会社において保険の解約を行い、その他の投資に係る収入が1億9百万円となり前年同期の2百万円に比べて1億7百万円の増加となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億86百万円が発生したことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億34百万円の支出となり、前年同期の1億64百万円の支出に比べて70百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、1株当たりの配当金額を増額したため配当金の支払額が前年同期に比べて50百万円増加したことおよび連結子会社において長期借入金の返済49百万円が発生したことなどです。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、8億18百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて、当中間会計期間における提出会社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動調整弁	1,369,824	112.3
ストレーナ	176,607	94.5
その他	100,538	87.9
合計	1,646,970	108.3

- (注) 1 金額は予定製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、当中間連結会計期間における品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

#### 品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動調整弁	2,297,230	107.8
ストレーナ	325,399	93.6
その他	487,224	222.9
合計	3,109,854	115.3

- (注) 1 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	414,570	15.4	443,279	14.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として当社にて行われており、その内容については以下に記載しております。当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての研究開発活動の概要を記載しておりません。

当社の研究開発活動は、全社的に行なわれるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上を図るために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	ジャスダック証券取引所	
計	6,967,473	6,967,473		

#### (2)【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45番地-3	2,040	29.28
山田 哲	名古屋市名東区	666	9.56
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5(株)ヨシタケ内	523	7.51
山田 進	名古屋市昭和区	261	3.74
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3(株)ヨシタケ内	216	3.10
吉田 昇	愛知県一宮市	170	2.44
山田 大	名古屋市千種区	101	1.46
日本生命保険(相)	千代田区丸の内1丁目6-6	88	1.26
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
篠田 真紀	静岡県浜松市	68	0.98
計		4,212	60.46

(注) 当社は自己株式407千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 407,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,557,800	65,578	
単元未満株式	普通株式 2,273		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,578	

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町7-3	407,400		407,400	5.84
計		407,400		407,400	5.84

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,240	1,010	983	971	920
最低(円)	1,199	970	898	880	890	880

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	699,189		991,087		1,013,882	
2 受取手形及び 売掛金	3	1,850,178		2,025,667		1,924,850	
3 たな卸資産		1,003,877		1,190,460		1,018,287	
4 繰延税金資産		75,831		79,630		82,944	
5 その他		45,831		65,426		87,657	
貸倒引当金		499				520	
流動資産合計		3,674,408	45.8	4,352,272	51.0	4,127,102	50.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,802,125		1,959,482		1,852,439	
減価償却累計額		1,117,402	684,723	1,253,229	706,253	1,153,377	699,062
(2) 機械装置及び 運搬具		1,658,196		1,804,385		1,769,817	
減価償却累計額		1,209,755	448,440	1,325,589	478,795	1,275,122	494,695
(3) 土地	1		425,980		469,734		429,290
(4) その他		703,599		706,712		690,879	
減価償却累計額		601,305	102,294	617,237	89,474	606,369	84,510
有形固定資産合計		1,661,438	20.7	1,744,258	20.4	1,707,559	21.1
2 無形固定資産							
(1) のれん				154,211			
(2) その他		10,603		13,999		10,028	
無形固定資産合計		10,603	0.1	168,211	2.0	10,028	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,272,574		1,879,027		1,873,978	
(2) 長期貸付金		15,889		12,566		13,902	
(3) 繰延税金資産		161,018		139,063		132,289	
(4) その他		254,236		255,255		237,977	
貸倒引当金		26,759		16,900		1,357	
投資その他の資産 合計		2,676,959	33.4	2,269,012	26.6	2,256,790	27.9
固定資産合計		4,349,002	54.2	4,181,481	49.0	3,974,378	49.1
資産合計		8,023,410	100.0	8,533,754	100.0	8,101,480	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	549,949		781,612		552,866		
2	1 2	350,000		79,773				
3		164,847		145,582		202,329		
4		123,049		134,547		129,175		
5	1	215,672		223,700		238,727		
流動負債合計		1,403,518	17.5	1,365,215	16.0	1,123,097	13.8	
固定負債								
1				40,680				
2		216,931		226,018		206,297		
3		204,963		206,576		213,363		
固定負債合計		421,894	5.3	473,274	5.5	419,660	5.2	
負債合計		1,825,412	22.8	1,838,489	21.5	1,542,758	19.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金		1,908,674	23.8			1,908,674	23.6	
資本剰余金		2,657,821	33.1			2,657,845	32.8	
利益剰余金		2,045,054	25.5			2,365,456	29.2	
その他有価証券評価 差額金		15,245	0.2			46,131	0.6	
為替換算調整勘定		250,420	3.1			134,009	1.7	
自己株式		178,376	2.3			285,376	3.5	
資本合計		6,197,998	77.2			6,558,721	81.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,023,410	100.0			8,101,480	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,908,674	22.4		
2 資本剰余金				2,657,857	31.1		
3 利益剰余金				2,458,791	28.8		
4 自己株式				318,843	3.7		
株主資本合計				6,706,480	78.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				35,184	0.4		
2 為替換算調整勘定				46,401	0.5		
評価・換算差額等 合計				11,216	0.1		
純資産合計				6,695,264	78.5		
負債純資産合計				8,533,754	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,696,832	100.0		3,109,854	100.0		5,482,462	100.0
売上原価			1,507,188	55.9		1,783,353	57.3		3,078,620	56.2
売上総利益			1,189,644	44.1		1,326,501	42.7		2,403,841	43.8
販売費及び一般管理費	1		892,568	33.1		1,011,063	32.5		1,802,933	32.9
営業利益			297,076	11.0		315,437	10.1		600,908	11.0
営業外収益										
1 受取利息			3,131			483			4,610	
2 受取配当金			8,780			18,833			22,775	
3 持分法による投資利益			91,127			82,005			212,373	
4 その他			18,066	4.5		16,012	3.8		30,219	4.9
営業外費用										
1 支払利息			2,985			2,488			4,294	
2 輸出奨励恩典減失損			11,073						11,524	
3 売上割引			3,861			5,282			9,289	
4 保険解約損						1,812				
5 その他			2,066	0.7		1,675	0.4		5,339	0.6
経常利益			398,195	14.8		421,513	13.6		840,439	15.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益	2		33,218			1,260			36,442	
2 固定資産売却益						640				
3 投資有価証券売却益			33,218	1.2		1,900	0.1		1,252	0.7
特別損失										
1 固定資産売却却損	3		2,332			3,139			3,359	
2 設備撤去費用			353			787			1,605	
3 原状回復費用			2,686	0.1		5,877	0.3		4,964	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			428,727	15.9		413,609	13.3		873,170	15.9
法人税、住民税 及び事業税			165,000			133,841			288,500	
法人税等調整額			6,743	6.4		34,891	5.4		7,283	5.4
中間(当期)純利益			256,984	9.5		244,876	7.9		577,387	10.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,657,707		2,657,707
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		114	114	138	138
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,657,821		2,657,845
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,888,630		1,888,630
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		256,984	256,984	577,387	577,387
利益剰余金減少高					
1 配当金		100,560	100,560	100,560	100,560
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,045,054		2,365,456

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	285,376	6,646,600
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			151,541		151,541
中間純利益			244,876		244,876
自己株式の取得				35,206	35,206
自己株式の処分		12		1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		12	93,335	33,466	59,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,857	2,458,791	318,843	6,706,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	134,009	87,878	6,558,721
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				151,541
中間純利益				244,876
自己株式の取得				35,206
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	10,946	87,608	76,661	76,661
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10,946	87,608	76,661	136,542
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,184	46,401	11,216	6,695,264

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャ シュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	428,727	413,609	873,170
2		減価償却費	77,795	79,395	163,015
3		のれん償却額		17,134	
4		退職給付引当金の増 減額(減少は )	8,802	3,466	19,435
5		役員退職慰労引当金 の増減額(減少は )	8,400	20,150	16,800
6		貸倒引当金の増減額 (減少は )	33,151	520	36,442
7		受取利息及び受取配 当金	11,912	19,316	27,385
8		支払利息	2,985	2,488	4,294
9		為替差損益(差益は )	4,914	506	10,993
10		持分法による投資損 益(利益は )	5,128	45,929	50,406
11		固定資産売却益		640	
12		固定資産売却却損	2,332	3,139	3,359
13		設備撤去費用	353	787	1,605
14		売上債権の増減額 (増加は )	21,940	4,129	87,845
15		たな卸資産の増減額 (増加は )	16,345	112,231	18,341
16		仕入債務の増減額 (減少は )	45,080	136,182	53,526
17		その他	18,939	4,441	14,974
		小計	515,111	548,457	916,578
18		利息及び配当金の受 取額	11,829	19,314	28,915
19		利息の支払額	3,004	2,488	3,343
20		法人税等の支払額	148,422	183,170	241,783
21		役員退職金の支払 額		155,000	
営業活動によるキャ シュ・フロー					
			375,513	227,111	700,367

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		20,000	42,907	40,000
2 定期預金の払戻によ る収入		20,000	20,000	40,000
3 有形固定資産の取得 による支出		33,810	45,897	131,093
4 有形固定資産の売却 による収入		1,273	15,643	1,381
5 投資有価証券の取得 による支出		206	510	696
6 投資有価証券の売却 による収入		301		228,854
7 投資有価証券の償還 による収入				328,230
8 保険解約による収入			102,048	
9 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出			186,738	
10 その他の投資に係る 支出		10,145	28,638	22,464
11 その他の投資に係る 収入		2,776	7,866	5,951
投資活動によるキャッ シュ・フロー		39,810	159,134	410,162
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (減少は )				350,000
2 長期借入金の返済に よる支出			49,819	
3 自己株式の売却によ る収入		16,644	1,752	20,148
4 自己株式の取得によ る支出		80,445	35,206	190,926
5 配当金の支払額		100,623	151,192	100,533
財務活動によるキャッ シュ・フロー		164,425	234,466	621,311

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,958	3,195	176
現金及び現金同等物の 増減額(減少は )		177,236	169,684	489,394
現金及び現金同等物の 期首残高		498,608	988,002	498,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	675,844	818,318	988,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱の1社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。</p> <p>上記のうち、カワキ計測工業㈱については、当中間連結会計期間において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱の1社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱、エバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちカワキ計測工業㈱の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      製品、原材料、仕掛品                      当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品                      当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      製品、原材料、仕掛品                      当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品                      当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      製品、原材料、仕掛品                      当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品                      当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の中間連結会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 税効果会計上の処理 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の中間連結会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 税効果会計上の処理 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,695,264千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,393千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,423千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	362,344千円	土地	351,703千円	預金	3,345千円	計	717,393千円	短期借入金	150,000千円	流動負債	3,423千円	その他		計	153,423千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">6,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,353千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">508,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">56,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,711千円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,488千円</td> </tr> </table>	建物	369,705千円	土地	380,902千円	預金	6,113千円	計	756,721千円	短期借入金	26,949千円	流動負債	4,404千円	その他		計	31,353千円	当座貸越極度額の総額	508,000千円	借入実行残高	56,289千円	差引額	451,711千円	受取手形	98,171千円	支払手形	115,488千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">351,703千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	361,749千円	土地	351,703千円	預金	5,879千円	計	719,333千円	流動負債	4,332千円	その他		当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円
建物	362,344千円																																																																			
土地	351,703千円																																																																			
預金	3,345千円																																																																			
計	717,393千円																																																																			
短期借入金	150,000千円																																																																			
流動負債	3,423千円																																																																			
その他																																																																				
計	153,423千円																																																																			
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																																																			
借入実行残高	200,000千円																																																																			
差引額	150,000千円																																																																			
建物	369,705千円																																																																			
土地	380,902千円																																																																			
預金	6,113千円																																																																			
計	756,721千円																																																																			
短期借入金	26,949千円																																																																			
流動負債	4,404千円																																																																			
その他																																																																				
計	31,353千円																																																																			
当座貸越極度額の総額	508,000千円																																																																			
借入実行残高	56,289千円																																																																			
差引額	451,711千円																																																																			
受取手形	98,171千円																																																																			
支払手形	115,488千円																																																																			
建物	361,749千円																																																																			
土地	351,703千円																																																																			
預金	5,879千円																																																																			
計	719,333千円																																																																			
流動負債	4,332千円																																																																			
その他																																																																				
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																																																			
借入実行残高	千円																																																																			
差引額	300,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">324,925千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,479千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">65,045千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">59,329千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">60,189千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">47,046千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,813千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,699千円	役員退職慰労引当金	8,400千円	繰入額		給料	324,925千円	賞与引当金繰入額	76,902千円	退職給付費用	12,479千円	法定福利費・福利厚生費	65,045千円	荷造費・運賃	59,329千円	賃借料	60,189千円	旅費交通費・通信費	47,046千円	減価償却費	19,813千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,849千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">339,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,032千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69,954千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">56,794千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,717千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">51,730千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,464千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17,134千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,380千円	役員退職慰労引当金	9,849千円	繰入額		給料	339,052千円	賞与引当金繰入額	83,488千円	退職給付費用	25,032千円	法定福利費・福利厚生費	69,954千円	荷造費・運賃	56,794千円	賃借料	63,717千円	旅費交通費・通信費	51,730千円	減価償却費	20,464千円	のれん償却額	17,134千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,123千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">724,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132,106千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">115,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120,739千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">90,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> </table>	役員報酬	171,123千円	役員退職慰労引当金	16,800千円	繰入額		給料	724,683千円	賞与引当金繰入額	82,777千円	退職給付費用	24,014千円	法定福利費・福利厚生費	132,106千円	荷造費・運賃	115,885千円	賃借料	120,739千円	旅費交通費・通信費	90,139千円	減価償却費	41,835千円
役員報酬	84,699千円																																																																					
役員退職慰労引当金	8,400千円																																																																					
繰入額																																																																						
給料	324,925千円																																																																					
賞与引当金繰入額	76,902千円																																																																					
退職給付費用	12,479千円																																																																					
法定福利費・福利厚生費	65,045千円																																																																					
荷造費・運賃	59,329千円																																																																					
賃借料	60,189千円																																																																					
旅費交通費・通信費	47,046千円																																																																					
減価償却費	19,813千円																																																																					
役員報酬	92,380千円																																																																					
役員退職慰労引当金	9,849千円																																																																					
繰入額																																																																						
給料	339,052千円																																																																					
賞与引当金繰入額	83,488千円																																																																					
退職給付費用	25,032千円																																																																					
法定福利費・福利厚生費	69,954千円																																																																					
荷造費・運賃	56,794千円																																																																					
賃借料	63,717千円																																																																					
旅費交通費・通信費	51,730千円																																																																					
減価償却費	20,464千円																																																																					
のれん償却額	17,134千円																																																																					
役員報酬	171,123千円																																																																					
役員退職慰労引当金	16,800千円																																																																					
繰入額																																																																						
給料	724,683千円																																																																					
賞与引当金繰入額	82,777千円																																																																					
退職給付費用	24,014千円																																																																					
法定福利費・福利厚生費	132,106千円																																																																					
荷造費・運賃	115,885千円																																																																					
賃借料	120,739千円																																																																					
旅費交通費・通信費	90,139千円																																																																					
減価償却費	41,835千円																																																																					
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">640千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	640千円	<p>2</p>																																																																		
機械装置及び運搬具	640千円																																																																					
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332千円</td></tr> </table>	建物	1,143千円	機械装置及び運搬具	1,125千円	その他	63千円	(工具・器具・備品)		計	2,332千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,139千円</td></tr> </table>	建物	754千円	機械装置及び運搬具	1,948千円	その他	436千円	(工具・器具・備品)		計	3,139千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td>(工具・器具・備品)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359千円</td></tr> </table>	建物	1,217千円	機械装置及び運搬具	1,456千円	その他	685千円	(工具・器具・備品)		計	3,359千円																																						
建物	1,143千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,125千円																																																																					
その他	63千円																																																																					
(工具・器具・備品)																																																																						
計	2,332千円																																																																					
建物	754千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,948千円																																																																					
その他	436千円																																																																					
(工具・器具・備品)																																																																						
計	3,139千円																																																																					
建物	1,217千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,456千円																																																																					
その他	685千円																																																																					
(工具・器具・備品)																																																																						
計	3,359千円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	-	-	6,967
合計	6,967	-	-	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	378	34	6	407
合計	378	34	6	407

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加33千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 699,189千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 23,345千円 <hr/> 現金及び現金同等物 675,844千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 991,087千円 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 172,768千円 <hr/> 現金及び現金同等物 818,318千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 1,013,882千円 預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 25,879千円 <hr/> 現金及び現金同等物 988,002千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
その他 (工具・器具・備品) 126,208千円	その他 (工具・器具・備品) 126,208千円	その他 (工具・器具・備品) 126,208千円
機械装置及び運搬具 16,977千円	機械装置及び運搬具 20,078千円	機械装置及び運搬具 16,977千円
合計 143,185千円	無形固定資産 (ソフトウェア) 3,766千円	合計 143,185千円
	合計 150,052千円	
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
その他 (工具・器具・備品) 56,327千円	その他 (工具・器具・備品) 77,472千円	その他 (工具・器具・備品) 66,900千円
機械装置及び運搬具 12,886千円	機械装置及び運搬具 16,285千円	機械装置及び運搬具 14,560千円
合計 69,214千円	無形固定資産 (ソフトウェア) 千円	合計 81,460千円
	合計 93,757千円	
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
その他 (工具・器具・備品) 69,880千円	その他 (工具・器具・備品) 48,736千円	その他 (工具・器具・備品) 59,308千円
機械装置及び運搬具 4,091千円	機械装置及び運搬具 3,792千円	機械装置及び運搬具 2,416千円
合計 73,971千円	無形固定資産 (ソフトウェア) 3,766千円	合計 61,724千円
	合計 56,294千円	
未經過リース料中間期末残高相当額	未經過リース料中間期末残高相当額	未經過リース料期末残高相当額
1年以内 24,554千円	1年以内 23,968千円	1年以内 23,830千円
1年超 51,340千円	1年超 33,958千円	1年超 39,708千円
合計 75,895千円	合計 57,926千円	合計 63,539千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 15,591千円	支払リース料 13,063千円	支払リース料 26,020千円
減価償却費相当額 12,246千円	減価償却費相当額 12,297千円	減価償却費相当額 24,493千円
支払利息相当額 839千円	支払利息相当額 583千円	支払利息相当額 1,443千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	105,386	139,412	34,025
(2) 債券	227,300	218,922	8,377
(3) その他			
合計	332,686	358,334	25,647

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,027,362

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	108,720	167,931	59,211
(2) 債券			
(3) その他			
合計	108,720	167,931	59,211

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	699,132



前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,876	183,486	77,609
(2) 債券			
(3) その他			
合計	105,876	183,486	77,609

（注） 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	699,132

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,623	29,209	2,696,832		2,696,832
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,062	332,384	341,447	(341,447)	
計	2,676,686	361,594	3,038,280	(341,447)	2,696,832
営業費用	2,400,347	337,895	2,738,243	(338,487)	2,399,756
営業利益	276,338	23,698	300,036	(2,960)	297,076

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,076,963	32,890	3,109,854		3,109,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,157	345,057	353,215	(353,215)	
計	3,085,121	377,948	3,463,069	(353,215)	3,109,854
営業費用	2,760,057	376,759	3,136,816	(342,399)	2,794,416
営業利益	325,063	1,189	326,253	(10,815)	315,437

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,428,637	53,824	5,482,462		5,482,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,830	689,105	702,936	(702,936)	
計	5,442,468	742,929	6,185,398	(702,936)	5,482,462
営業費用	4,878,551	692,839	5,571,390	(689,836)	4,881,553
営業利益	563,917	50,090	614,007	(13,099)	600,908

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	238,822	122,560	361,383
連結売上高（千円）			2,696,832
連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	8.9	4.5	13.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	258,598	135,844	394,443
連結売上高（千円）			3,109,854
連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	8.3	4.4	12.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	435,127	227,106	662,234
連結売上高（千円）			5,482,462
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	4.1	12.1

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 929円41銭	1株当たり純資産額 1,020円62銭	1株当たり純資産額 995円44銭
1株当たり中間純利益 38円40銭	1株当たり中間純利益 37円26銭	1株当たり当期純利益 86円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38円24銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 86円08銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	256,984	244,876	577,387
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	256,984	244,876	577,387
期中平均株式数(株)	6,693,003	6,571,459	6,662,701
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	27,313	19,458	45,085
(うち自己株式取得方式によるス トックオプション)	(27,313)	(19,458)	(45,085)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	(注)	(注)	(注)

(注) 潜在株式の種類 新株予約権  
株主総会特別決議日  
平成17年6月24日(新株予約権250個)  
詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2)【その他】  
該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		547,350		697,646		951,618	
2 受取手形	4	1,179,228		1,179,395		1,230,796	
3 売掛金		662,034		731,765		686,695	
4 たな卸資産		854,651		950,419		851,972	
5 その他		164,703		247,212		181,237	
貸倒引当金		499				520	
流動資産合計		3,407,468	41.8	3,806,439	46.7	3,901,801	48.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,485,887		1,497,870		1,499,194	
(2) 機械及び装置		1,135,121		1,137,781		1,152,115	
(3) 工具・器具・ 備品		686,135		687,228		678,589	
(4) 土地	1	390,849		390,849		390,849	
(5) その他		76,709		78,561		78,561	
減価償却累計額		2,571,196		2,637,505		2,614,356	
有形固定資産合計		1,203,506	14.8	1,154,786	14.1	1,184,954	14.6
2 無形固定資産		10,603	0.1	13,563	0.2	10,028	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,385,697		864,012		882,619	
(2) 関係会社株式		1,607,023		1,849,023		1,607,023	
(3) その他		563,441		469,719		501,295	
貸倒引当金		26,759				1,357	
投資その他の資産 合計		3,529,403	43.3	3,182,756	39.0	2,989,580	37.0
固定資産合計		4,743,513	58.2	4,351,106	53.3	4,184,563	51.7
資産合計		8,150,982	100.0	8,157,545	100.0	8,086,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	419,434		526,246		400,951	
2 買掛金		161,926		224,953		202,667	
3 短期借入金	1 2	350,000					
4 賞与引当金		123,049		125,985		129,175	
5 未払法人税等		164,847		145,582		202,329	
6 未払消費税等	3	21,818		8,937		28,451	
7 その他		109,073		117,249		151,931	
流動負債合計		1,350,148	16.5	1,148,953	14.1	1,115,506	13.8
固定負債							
1 退職給付引当金		216,931		210,354		206,297	
2 役員退職慰労引当金		204,963		192,280		213,363	
固定負債合計		421,894	5.2	402,634	4.9	419,660	5.2
負債合計		1,772,042	21.7	1,551,588	19.0	1,535,167	19.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,657,539				2,657,539	
2 その他資本剰余金		282				306	
資本剰余金合計		2,657,821	32.6			2,657,845	32.8
利益剰余金							
1 利益準備金		142,525				142,525	
2 任意積立金		14,269				14,269	
3 特別償却準備金		834				834	
4 中間(当期)未処分利益		1,817,944				2,066,291	
利益剰余金合計		1,975,574	24.3			2,223,922	27.5
その他有価証券評価差額金		15,245	0.2			46,131	0.6
自己株式		178,376	2.2			285,376	3.5
資本合計		6,378,939	78.3			6,551,196	81.0
負債資本合計		8,150,982	100.0			8,086,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,908,674	23.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,657,539			
(2) その他資本 剰余金				318			
資本剰余金合計				2,657,857	32.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				142,525			
(2) その他利益 剰余金							
任意積立金				13,555			
特別償却準備金				556			
繰越利益剰余金				2,166,862			
利益剰余金合計				2,323,500	28.5		
4 自己株式				318,843	3.9		
株主資本合計				6,571,189	80.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				34,767	0.4		
評価・換算差額等 合計				34,767	0.4		
純資産合計				6,605,957	81.0		
負債純資産合計				8,157,545	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,676,686	100.0	2,827,048	100.0	5,442,468	100.0			
売上原価		1,553,816	58.1	1,660,513	58.7	3,172,539	58.3			
売上総利益		1,122,869	41.9	1,166,534	41.3	2,269,929	41.7			
販売費及び一般管理費		846,531	31.6	901,483	31.9	1,706,012	31.3			
営業利益		276,338	10.3	265,051	9.4	563,917	10.4			
営業外収益	1	110,566	4.1	158,348	5.6	205,075	3.8			
営業外費用	2	8,736	0.3	9,330	0.3	21,246	0.4			
経常利益		378,167	14.1	414,069	14.6	747,746	13.7			
特別利益	3	33,218	1.2	622	0.0	37,695	0.7			
特別損失	4	1,560	0.1	3,462	0.1	3,520	0.1			
税引前中間 (当期)純利益		409,825	15.3	411,229	14.5	781,921	14.4			
法人税、住民税 及び事業税		165,000		146,000		288,500				
法人税等調整額		7,206	172,206	6.4	14,109	160,109	5.7	7,455	295,955	5.4
中間(当期) 純利益		237,618	8.9	251,120	8.9	485,965	8.9			
前期繰越利益		1,580,326				1,580,326				
中間(当期) 未処分利益		1,817,944				2,066,291				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	285,376	6,505,065
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 （注）								151,541	151,541		151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩し （注）						714		714			
特別償却準備金 の取崩し（注）							278	278			
中間純利益								251,120	251,120		251,120
自己株式の取得										35,206	35,206
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）			12	12		714	278	100,571	99,578	33,466	66,124
平成18年9月30日 残高（千円）	1,908,674	2,657,539	318	2,657,857	142,525	13,555	556	2,166,862	2,323,500	318,843	6,571,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	46,131	46,131	6,551,196
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当 （注）			151,541
固定資産圧縮 積立金の取崩し （注）			
特別償却準備金 の取崩し（注）			
中間純利益			251,120
自己株式の取得			35,206
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	11,363	11,363	11,363
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	11,363	11,363	54,760
平成18年9月30日 残高（千円）	34,767	34,767	6,605,957

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他の中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税効果会計上の処理 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計上の処理 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,605,957千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>362,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,048千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>4</p>	建物	362,344千円	土地	351,703千円	計	714,048千円	短期借入金	150,000千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>353,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,125千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>当中間会計期間末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>当中間会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>115,488千円</td> </tr> </table>	建物	353,421千円	土地	351,703千円	計	705,125千円	当座貸越極度額の総額	400,000千円	借入実行残高	千円	差引額	400,000千円	受取手形	93,448千円	支払手形	115,488千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>361,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,453千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物	361,749千円	土地	351,703千円	計	713,453千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円
建物	362,344千円																																											
土地	351,703千円																																											
計	714,048千円																																											
短期借入金	150,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																											
借入実行残高	200,000千円																																											
差引額	150,000千円																																											
建物	353,421千円																																											
土地	351,703千円																																											
計	705,125千円																																											
当座貸越極度額の総額	400,000千円																																											
借入実行残高	千円																																											
差引額	400,000千円																																											
受取手形	93,448千円																																											
支払手形	115,488千円																																											
建物	361,749千円																																											
土地	351,703千円																																											
計	713,453千円																																											
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																											
借入実行残高	千円																																											
差引額	300,000千円																																											

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																														
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,792千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>93,638千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,985千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>3,861千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p>	受取利息	4,792千円	受取配当金	93,638千円	支払利息	2,985千円	売上割引	3,861千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,721千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>145,919千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>849千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>5,282千円</td> </tr> <tr> <td>保険解約損</td> <td>1,812千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p>	受取利息	2,721千円	受取配当金	145,919千円	支払利息	849千円	売上割引	5,282千円	保険解約損	1,812千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,019千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>184,317千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,294千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>9,289千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>36,442千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,252千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失の項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>685千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,914千円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>1,605千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>107,338千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,135千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,019千円	受取配当金	184,317千円	支払利息	4,294千円	売上割引	9,289千円	貸倒引当金戻入益	36,442千円	投資有価証券売却益	1,252千円	固定資産除却損		建物	1,217千円	機械及び装置	12千円	工具・器具・備品	685千円	計	1,914千円	設備撤去費用	1,605千円	有形固定資産	107,338千円	無形固定資産	1,135千円
受取利息	4,792千円																																															
受取配当金	93,638千円																																															
支払利息	2,985千円																																															
売上割引	3,861千円																																															
受取利息	2,721千円																																															
受取配当金	145,919千円																																															
支払利息	849千円																																															
売上割引	5,282千円																																															
保険解約損	1,812千円																																															
受取利息	8,019千円																																															
受取配当金	184,317千円																																															
支払利息	4,294千円																																															
売上割引	9,289千円																																															
貸倒引当金戻入益	36,442千円																																															
投資有価証券売却益	1,252千円																																															
固定資産除却損																																																
建物	1,217千円																																															
機械及び装置	12千円																																															
工具・器具・備品	685千円																																															
計	1,914千円																																															
設備撤去費用	1,605千円																																															
有形固定資産	107,338千円																																															
無形固定資産	1,135千円																																															
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,201千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>559千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	52,201千円	無形固定資産	559千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44,443千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>684千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	44,443千円	無形固定資産	684千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>107,338千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,135千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	107,338千円	無形固定資産	1,135千円																																		
有形固定資産	52,201千円																																															
無形固定資産	559千円																																															
有形固定資産	44,443千円																																															
無形固定資産	684千円																																															
有形固定資産	107,338千円																																															
無形固定資産	1,135千円																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	378	34	6	407
合計	378	34	6	407

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加33千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
<p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">126,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,068千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	126,208千円	その他	13,859千円	(車両及び運搬具)		合計	140,068千円	<p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">126,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,766千円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,834千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	126,208千円	その他	13,859千円	(車両及び運搬具)		無形固定資産	3,766千円	(ソフトウェア)		合計	143,834千円	<p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">126,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,068千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	126,208千円	その他	13,859千円	(車両及び運搬具)		合計	140,068千円
工具・器具・備品	126,208千円																													
その他	13,859千円																													
(車両及び運搬具)																														
合計	140,068千円																													
工具・器具・備品	126,208千円																													
その他	13,859千円																													
(車両及び運搬具)																														
無形固定資産	3,766千円																													
(ソフトウェア)																														
合計	143,834千円																													
工具・器具・備品	126,208千円																													
その他	13,859千円																													
(車両及び運搬具)																														
合計	140,068千円																													
<p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">56,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,548千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,876千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	56,327千円	その他	10,548千円	(車両及び運搬具)		合計	66,876千円	<p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">77,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,858千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,330千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	77,472千円	その他	12,858千円	(車両及び運搬具)		無形固定資産	千円	(ソフトウェア)		合計	90,330千円	<p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">66,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,703千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,603千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	66,900千円	その他	11,703千円	(車両及び運搬具)		合計	78,603千円
工具・器具・備品	56,327千円																													
その他	10,548千円																													
(車両及び運搬具)																														
合計	66,876千円																													
工具・器具・備品	77,472千円																													
その他	12,858千円																													
(車両及び運搬具)																														
無形固定資産	千円																													
(ソフトウェア)																														
合計	90,330千円																													
工具・器具・備品	66,900千円																													
その他	11,703千円																													
(車両及び運搬具)																														
合計	78,603千円																													
<p>中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">69,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,311千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,192千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	69,880千円	その他	3,311千円	(車両及び運搬具)		合計	73,192千円	<p>中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">48,736千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,766千円</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,504千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	48,736千円	その他	1,001千円	(車両及び運搬具)		無形固定資産	3,766千円	(ソフトウェア)		合計	53,504千円	<p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">59,308千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> <tr> <td>(車両及び運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,464千円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	59,308千円	その他	2,156千円	(車両及び運搬具)		合計	61,464千円
工具・器具・備品	69,880千円																													
その他	3,311千円																													
(車両及び運搬具)																														
合計	73,192千円																													
工具・器具・備品	48,736千円																													
その他	1,001千円																													
(車両及び運搬具)																														
無形固定資産	3,766千円																													
(ソフトウェア)																														
合計	53,504千円																													
工具・器具・備品	59,308千円																													
その他	2,156千円																													
(車両及び運搬具)																														
合計	61,464千円																													
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,045千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,705千円	1年超	51,340千円	合計	75,045千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,106千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,388千円	1年超	31,717千円	合計	55,106千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,250千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,541千円	1年超	39,708千円	合計	63,250千円										
1年以内	23,705千円																													
1年超	51,340千円																													
合計	75,045千円																													
1年以内	23,388千円																													
1年超	31,717千円																													
合計	55,106千円																													
1年以内	23,541千円																													
1年超	39,708千円																													
合計	63,250千円																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,006千円	減価償却費相当額	11,727千円	支払利息相当額	793千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,424千円	減価償却費相当額	11,727千円	支払利息相当額	514千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,849千円	減価償却費相当額	23,454千円	支払利息相当額	1,373千円										
支払リース料	15,006千円																													
減価償却費相当額	11,727千円																													
支払利息相当額	793千円																													
支払リース料	12,424千円																													
減価償却費相当額	11,727千円																													
支払利息相当額	514千円																													
支払リース料	24,849千円																													
減価償却費相当額	23,454千円																													
支払利息相当額	1,373千円																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	自 平成18年3月1日	平成18年4月14日
		至 平成18年3月31日	東海財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成18年4月1日	平成18年5月24日
		至 平成18年4月30日	東海財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成18年5月1日	平成18年6月14日
		至 平成18年5月31日	東海財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成18年6月1日	平成18年7月14日
		至 平成18年6月23日	東海財務局長に提出。
	(報告期間)	自 平成18年6月23日	平成18年7月14日
		至 平成18年6月30日	東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	(報告期間)	自 平成18年6月23日	平成18年10月12日
		至 平成18年6月30日	東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成17年4月1日	平成18年6月23日
	(第63期)	至 平成18年3月31日	東海財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	第63期の有価証券報告書に係る訂正報 告書		平成18年10月12日 東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社      ヨシタケ  
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社      ヨシタケ  
取締役会      御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。